



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社ダイセル
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河 義美
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部副本部長(兼) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6711-8121

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	342,979	21.9	39,281	109.8	43,181	113.5	23,502	109.2
2021年3月期第3四半期	281,359	△10.0	18,726	△17.3	20,223	△16.7	11,234	141.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 36,664百万円 (66.9%) 2021年3月期第3四半期 21,974百万円 (165.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.02	—
2021年3月期第3四半期	37.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	679,646	268,960	38.6	877.12
2021年3月期	640,385	245,000	37.1	789.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 262,108百万円 2021年3月期 237,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,000	17.4	49,500	56.0	53,500	54.3	29,000	47.1	97.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	302,942,682 株	2021年3月期	302,942,682 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	4,113,296 株	2021年3月期	1,609,633 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	301,233,559 株	2021年3月期3Q	302,813,263 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスによる経済活動停滞に一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足による自動車減産、物流の混乱など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、需要の回復による販売機会を着実に捉えるとともに、販売価格の是正、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期との比較では、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,429億79百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は392億81百万円（同109.8%増）、経常利益は431億81百万円（同113.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235億2百万円（同109.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[メディカル・ヘルスケア事業]

コスメ・健康食品事業は、化粧品原料や健康食品素材の販売数量増加などにより、増収となりました。

キラル分離事業は、キラルカラムの販売が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、145億85百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、25億70百万円（同110.5%増）となりました。

[スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、液晶パネル需要の好調などにより販売数量が増加し、増収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体材料市場の需要が好調に推移し販売数量が増加したことや、販売価格の是正により、増収となりました。

当部門の売上高は、240億40百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は、販売数量の増加や販売価格の是正などにより、48億68百万円（同134.0%増）となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、半導体不足などによる自動車減産の影響を受けたものの、前年同期比では新規プログラム獲得などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、503億48百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は、販売数量の増加や稼働率の回復などにより、43億52百万円（同671.7%増）となりました。

[マテリアル事業]

酢酸は、会計基準の変更により販売数量は減少しましたが、市況の上昇により、増収となりました。

酢酸誘導体は、酢酸市況の上昇などにより、増収となりました。

アセテート・トウは、会計基準の変更により販売数量は微減となりましたが、為替の影響により、売上高は横這いとなりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、自動車塗料、電子材料用途などの需要回復により販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、892億23百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は、販売価格の上昇などにより、183億40百万円（同68.8%増）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、自動車、スマートフォンなどの需要回復により販売数量が増加したことや、販売価格の是正などにより、増収となりました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、需要の好調による販売数量の増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、1,567億55百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は、販売数量の増加や販売価格の是正などにより、195億30百万円（同39.1%増）となりました。

[その他]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量の減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、80億25百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は、11億19百万円（同13.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金等の減少がありましたが、棚卸資産及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し392億61百万円増加し、6,796億46百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比し153億2百万円増加し、4,106億86百万円となりました。

また純資産は、2,689億60百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,621億8百万円となり自己資本比率は38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年11月5日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年2月2日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,827	75,219
受取手形及び売掛金	93,159	99,697
有価証券	709	1,405
棚卸資産	108,659	130,050
その他	19,200	27,969
貸倒引当金	△31	△40
流動資産合計	312,524	334,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,999	61,311
機械装置及び運搬具（純額）	67,289	70,931
土地	30,306	31,378
建設仮勘定	55,082	59,521
その他（純額）	5,042	4,693
有形固定資産合計	219,720	227,837
無形固定資産		
のれん	2,410	482
その他	8,197	9,763
無形固定資産合計	10,607	10,246
投資その他の資産		
投資有価証券	75,352	83,368
その他	22,238	23,949
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	97,532	107,260
固定資産合計	327,860	345,344
資産合計	640,385	679,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,419	57,742
短期借入金	7,024	16,435
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,003	12,181
未払法人税等	4,582	3,209
修繕引当金	2,852	—
その他	43,684	44,366
流動負債合計	112,566	143,935
固定負債		
社債	140,003	130,003
長期借入金	115,568	105,679
繰延税金負債	13,684	18,506
役員退職慰労引当金	80	87
修繕引当金	—	610
環境対策引当金	195	140
退職給付に係る負債	7,923	7,495
資産除去債務	1,268	1,256
その他	4,094	2,970
固定負債合計	282,818	266,750
負債合計	395,384	410,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	—	14
利益剰余金	152,816	166,747
自己株式	△1,446	△3,436
株主資本合計	187,645	199,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,884	42,896
繰延ヘッジ損益	△27	15
為替換算調整勘定	8,689	15,213
退職給付に係る調整累計額	4,660	4,382
その他の包括利益累計額合計	50,207	62,507
非支配株主持分	7,148	6,852
純資産合計	245,000	268,960
負債純資産合計	640,385	679,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	281,359	342,979
売上原価	204,728	240,035
売上総利益	76,631	102,944
販売費及び一般管理費	57,904	63,663
営業利益	18,726	39,281
営業外収益		
受取利息	171	173
受取配当金	1,389	1,612
持分法による投資利益	1,383	1,550
為替差益	—	694
その他	1,209	1,422
営業外収益合計	4,154	5,453
営業外費用		
支払利息	835	1,015
為替差損	624	—
社債発行費	457	—
その他	741	537
営業外費用合計	2,658	1,553
経常利益	20,223	43,181
特別利益		
固定資産処分益	58	206
投資有価証券売却益	1,345	773
特別利益合計	1,404	980
特別損失		
固定資産除却損	737	1,156
減損損失	1,755	9,779
特別損失合計	2,492	10,935
税金等調整前四半期純利益	19,134	33,226
法人税、住民税及び事業税	3,899	8,180
法人税等調整額	1,423	1,065
法人税等合計	5,323	9,245
四半期純利益	13,811	23,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,576	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,234	23,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,811	23,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,430	6,011
繰延ヘッジ損益	33	42
為替換算調整勘定	1,253	6,479
退職給付に係る調整額	△7	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	452	424
その他の包括利益合計	8,162	12,684
四半期包括利益	21,974	36,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,323	35,802
非支配株主に係る四半期包括利益	2,650	862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、ピー・ホールディングス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が4,976百万円、売上原価が4,643百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が332百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和1年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和1年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

※ 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び車両	15
		工具器具備品	20
		建設仮勘定	1,105
		その他	52
米国	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建設仮勘定	559
計			1,755

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業において、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定しております。当該生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本及び米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県姫路市)	化粧品原料製造設備	建設仮勘定	8,385
—	その他	のれん	1,394
計			9,779

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. 化粧品原料製造設備

当社のヘルスケア事業においてコスメ市場が新型コロナウイルス感染症の影響により市場環境が悪化したことを受けて、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

2. その他

連結子会社であるLomapharm GmbHに関して、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、収益性の低下により、投資額の回収が困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

化粧品原料製造設備については将来キャッシュ・フローを割引率8.4%で割り引いて算出しており、その他については将来キャッシュ・フローを割引率12.0%で割り引いて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	11,964	17,573	46,698	74,901	121,161	272,298	9,061	281,359	—	281,359
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	194	112	—	6,347	759	7,413	9,505	16,919	△16,919	—
計	12,158	17,685	46,698	81,248	121,920	279,711	18,566	298,278	△16,919	281,359
セグメント利益	1,221	2,080	564	10,864	14,044	28,775	1,287	30,063	△11,336	18,726

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,336百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,755	—	—	—	—	1,755

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,585	24,040	50,348	89,223	156,755	334,953	8,025	342,979	—	342,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	364	—	8,132	200	9,078	8,918	17,997	△17,997	—
計	14,967	24,405	50,348	97,355	156,955	344,032	16,944	360,977	△17,997	342,979
セグメント利益	2,570	4,868	4,352	18,340	19,530	49,662	1,119	50,782	△11,501	39,281

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△11,501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,779	—	—	—	—	—	—	9,779

(注) メディカル・ヘルスケアにおいて、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めなくなったと判断し、固定資産及びのれんについて、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,779百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディカル・ヘルスケア」の売上高が1百万円減少し、「スマート」の売上高が66百万円減少、セグメント利益が66百万円減少し、「セイフティ」の売上高が1百万円減少し、「マテリアル」の売上高が4,622百万円減少、セグメント利益が294百万円減少し、「エンジニアリングプラスチック」の売上高が270百万円減少、セグメント利益が28百万円増加し、「その他」の売上高が13百万円減少、セグメント利益が1百万円減少しております。